

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第41期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月
売上高	千円	74,740,169	86,101,141	87,516,253	82,016,298	81,488,175
経常利益	千円	3,350,344	2,641,533	2,882,840	2,844,996	3,007,383
当期純利益	千円	1,911,096	707,700	1,284,346	1,524,893	1,638,772
包括利益	千円					1,581,212
純資産額	千円	19,267,937	19,263,076	19,919,089	21,301,257	22,393,424
総資産額	千円	26,720,868	27,817,188	28,219,669	28,246,194	30,338,795
1株当たり純資産額	円	1,933.71	1,942.50	2,012.76	2,158.15	2,272.77
1株当たり当期純利益金額	円	191.71	71.20	129.60	154.33	166.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	72.10	69.24	70.58	75.41	73.81
自己資本利益率	%	10.17	3.67	6.55	7.39	7.50
株価収益率	倍	17.94	39.74	20.67	16.89	16.05
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	3,222,276	1,782,341	4,424,529	2,602,299	3,781,749
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	1,581,502	4,255,341	784,753	287,033	226,147
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	488,960	646,589	945,967	963,845	682,697
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	6,051,738	4,225,327	6,919,135	8,270,555	11,143,459
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	1,100 (4,886)	1,190 (5,428)	1,230 (5,481)	1,278 (5,592)	1,266 (5,458)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月
売上高	千円	74,179,562	85,503,118	86,926,198	81,382,645	80,765,290
経常利益	千円	3,190,783	2,476,049	2,749,066	2,781,026	2,935,760
当期純利益	千円	1,817,224	610,474	1,204,708	1,484,680	1,597,028
資本金	千円	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数	株	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	千円	19,105,826	19,003,739	19,580,113	20,922,069	21,972,493
総資産額	千円	26,283,850	27,390,037	27,736,284	27,730,386	29,745,889
1株当たり純資産額	円	1,917.44	1,916.34	1,978.51	2,119.73	2,230.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	45.00 (20.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額	円	182.29	61.42	121.56	150.26	161.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	72.7	69.4	70.6	75.4	73.9
自己資本利益率	%	9.7	3.2	6.2	7.3	7.4
株価収益率	倍	18.87	46.07	22.04	17.34	16.47
配当性向	%	21.94	65.12	32.90	29.94	30.87
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,077 (4,794)	1,166 (5,337)	1,207 (5,383)	1,252 (5,481)	1,239 (5,345)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額は、平成22年3月期に記念配当5円を平成23年3月期に記念配当10円をそれぞれ含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年3月	スーパーマーケットに惣菜店舗を出店し、チェーン展開することを目的として、名古屋市の中川区において、「カネ美食品株式会社」（資本金650万円）を設立する。
昭和46年5月	「株式会社鮎の美也古」を設立する。
昭和47年5月	「株式会社鮎の美也古」を吸収合併し、総合惣菜店舗としてチェーン展開を開始する。
昭和47年7月	名古屋市南区に「本社」を新設・移転する。
昭和50年10月	名古屋市天白区中坪町218番地に「本社」を新設・移転するとともに、「本社工場」及び「配送センター」を新設する。
昭和55年3月	「ユニー株式会社 サークルK・ジャパン事業部」の第1号店の開店に伴い、「本社工場」より弁当の納品を開始する。外販事業のスタートとなる。
昭和58年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に「十一屋工場」を新設する。
昭和61年7月	名古屋市天白区中坪町186番地に「配送センター」を新設・移転する。
昭和61年12月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、愛知県三河地方をエリアとする100%子会社の「株式会社サンシヨク」（資本金1,000万円）を設立する。
昭和62年10月	愛知県岡崎市法性寺町に「サンシヨク岡崎工場」を新設する。
平成2年3月	名古屋市港区宝神一丁目172番地に「十一屋工場」を新設・移転する。
平成3年4月	「本社工場」の改築のため生産を「(旧)十一屋工場」に移動し、「ポルトサンシヨク工場」に名称変更する。
平成3年5月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、岐阜・長野をエリアとする100%子会社の「株式会社デリカパレット多治見」（資本金1,000万円）を設立する。
平成4年3月	100%子会社の「株式会社サンシヨク」及び「株式会社デリカパレット多治見」を吸収合併する。
平成4年4月	「本社工場」を米飯加工専用工場に改築し、「天白工場」に名称変更する。
平成4年10月	岐阜県多治見市に「多治見工場」を新設する。
平成5年4月	「ポルトサンシヨク工場」を休止する。
平成5年8月	名古屋市天白区中坪町90番地に「本社」及び「配送センター」を新設・移転し、「調理センター」を新設する。
平成6年11月	三重県津市に「津工場」を新設する。
平成8年11月	静岡県袋井市に「袋井工場」を新設する。
平成9年1月	愛知県岡崎市高橋町に「岡崎工場」を新設・移転する。
平成9年11月	京都府八幡市に「京都工場」を新設する。
平成11年3月	岐阜県羽島郡笠松町に「羽島工場」を新設する。
平成11年4月	「配送センター」を廃止し、原材料等の供給を外部委託にする。
平成11年10月	「ポルトサンシヨク工場」を改築し、「港炊飯センター」を設置する。炊飯事業のスタートとなる。
平成12年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に100%子会社の「株式会社 港炊飯センター」（資本金2,000万円）を設立し、炊飯事業の業務を移管する。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成12年10月	新潟県新潟市に「新潟工場」を新設する。
平成14年5月	愛知県東海市に「東海工場」を新設する。
平成14年7月	神奈川県厚木市に「横浜工場」を新設する。
平成16年5月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を新潟県新潟市に移転する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年4月	名古屋市天白区中坪町90番地に100%子会社の「株式会社 エスジーダイニング」（資本金5,000万円）を設立する。
平成17年10月	和食レストランの「寿司御殿赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」及び寿司種等の調理・加工部門の「調理センター」の業務を、当社100%子会社「(株)エスジーダイニング」へ移管する。

年月	事項
平成18年7月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を名古屋市港区に移転する。
平成19年4月	京都府綴喜郡井手町に「京都南工場」を新設する。
平成19年6月	埼玉県狭山市に「埼玉工場」を新設する。
平成19年6月	第一屋製パン株式会社の「松戸工場」及び同社子会社の株式会社フレッシュハウスの「三田工場」における米飯等事業を譲受ける。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社（カネ美食品株式会社）及び当社の関係会社（子会社2社及びその他の関係会社1社）は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、テナント事業及び外販事業は報告セグメントと同一であります。

A.テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

B.外販事業

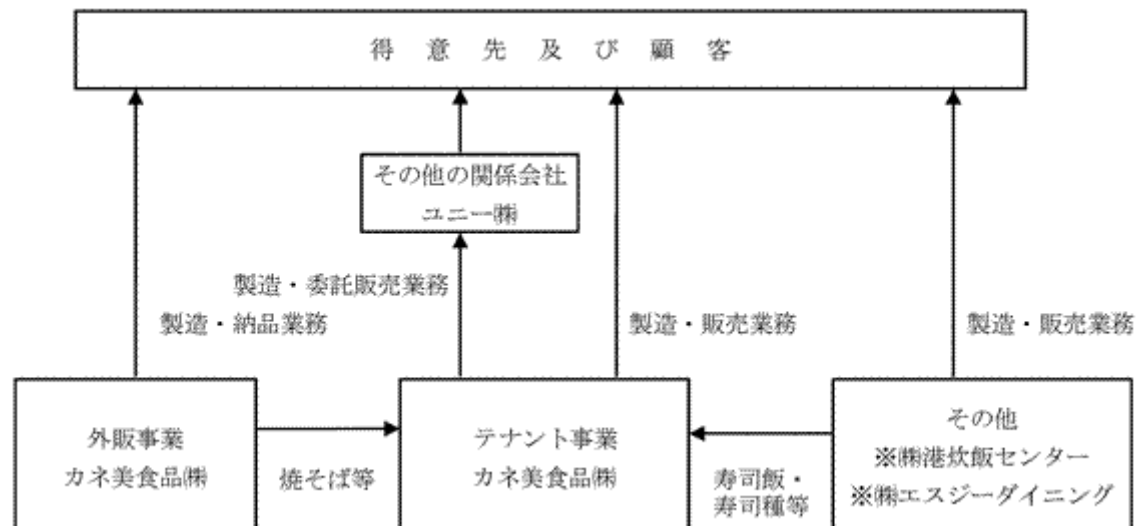
当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。また、当事業のパイロット店舗として、当社が「サークルK名四弥富店」を運営しております。

C.その他

子会社（炊飯事業）が、炊飯及び寿司飯などの製造を行い、当社のテナント事業及び得意先へ納品を行っております。

子会社（外食事業等）が、回転寿司店舗等の運営や寿司種等の加工を行い、当社のテナント事業へ納品を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	主要な関係内容
(その他の関係会社) ユニー(株) (注)1.3	愛知県稲沢市	10,129	総合スーパーマ ーケット	被所有 26.0 (4.9)	当社製品を委託販売して いる。 役員の兼任あり。
(連結子会社) (株)港炊飯センター (注)4	名古屋市港区	20	その他	所有 100.0	当社のテナント事業へ寿 司飯等を納品している。 役員の兼任あり。 設備の賃貸借あり。
(株)エスジーダイニ ング	名古屋市天白 区	50	その他	所有 100.0	当社のテナント事業へ寿 司種等を納品している。 役員の兼任あり。 設備の賃貸借あり。

- (注)1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
3. 被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 当社は平成23年4月1日付で連結子会社の(株)港炊飯センターを吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
テナント事業	701 (2,793)
外販事業	481 (2,536)
報告セグメント計	1,182 (5,329)
その他	27 (113)
全社(共通)	57 (16)
合計	1,266 (5,458)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、()内は外数でサポート社員の平成23年3月31日現在の在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,239 (5,345)	33才3ヵ月	9年3ヵ月	4,615,233

セグメントの名称	従業員数(人)
テナント事業	701 (2,793)
外販事業	481 (2,536)
報告セグメント計	1,182 (5,329)
全社(共通)	57 (16)
合計	1,239 (5,345)

- (注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、()内は外数でサポート社員の平成23年3月31日現在の在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a . 名称 カネ美食品労働組合
- b . 上部団体名 ゼンセン同盟
- c . 結成年月日 昭和56年 8 月19日
- d . 組合員数 1,054人（平成23年 3 月31日現在）
- e . 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出産業を中心とした昨年後半の足踏み状態を脱して、年末以降は緩やかな持ち直しの動きとなりました。しかしながら東日本大震災の影響により被災地の生産設備が毀損したことに加え、被災地以外でもサプライチェーンの寸断による操業低下を余儀なくされたことから、経済活動は年度末にかけて急速に落ち込みました。

個人消費においては、補助金終了前の駆け込み需要とその反動から一年を通じて振れの大きい展開となりました。また、震災発生以降は消費マインドの悪化や不要不急の消費が控えられたことなどにより大幅な下振れとなりました。

このような経営環境のもと、当社グループは創業時から培った企業理念、価値観の共有化を今一度図り直すとともに、商品改革、コスト構造、新規の取引先への展開等、新しい成長戦略の基盤の構築に向け、事業活動の全ての見直しに取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は若干の減収となったものの利益項目については増益を確保するに至りました。

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを以下のとおり、「テナント事業」「外販事業」の2つの区分に変更しております。

報告セグメント区分	主要な内容
テナント事業	当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。
外販事業	当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

なお、連結経営成績の前連結会計年度との比較に関する事項については、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値との比較によっております。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ0.6%減収の814億88百万円となりました。

テナント事業においては、総合惣菜店舗3店舗、寿司専門店1店舗、洋風惣菜店舗3店舗の計7店舗を新規出店するとともに、既存の総合惣菜店舗13店舗の改装を行い、売場の鮮度を意識した場面作りに努めてまいりました。

また、総合惣菜店舗6店舗、寿司専門店9店舗の閉鎖により、当連結会計年度末の店舗数は、前期比8店舗減少の300店舗となりました。

運営面においては、毎月開催の「お客様感謝セール」に加え、「ユニー40周年記念特別セール」へ参画するなど販促活動に力を入れて取り組むとともに、名物商品の育成への取り組み、出来たての美味しい商品のご提供に努めてまいりました。

この結果、テナント事業の売上高は、前期比1.4%増の397億51百万円となりました。

外販事業においては、コンビニエンスストアへの納品量が伸び悩む中、新規関連として平成22年11月1日より「株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット」が運営するJR駅構内店舗、平成23年1月18日より「株式会社日本レストランエンタプライズ」が運営するJR駅構内店舗への納品をそれぞれ開始し、新たな取引拡大に努めてまいりました。

商品面においては、株式会社サークルKサンクスの「おトク、なっトク、なるほど！弁当シリーズ」やお値打ち弁当の「お手ごろシリーズ」等、お買い得でボリューム感のある新商品の投入を行いました。また「手巻き・直巻きおにぎり100円セール」や米、具材にこだわった「本むすびシリーズ」の展開を図り、納品数量の増加に努めてまいりました。

これらにより外販事業の売上高は、減少率が縮小し前期比2.7%減の410億13百万円となりました。

(注) 前連結会計年度まで「テナント事業」に含めておりました(株)エスジーダイニングを当連結会計年度より「その他」の区分に変更したことにより、テナント事業の店舗数には同社の運営する3店舗を含んでおりません。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ5.4%増益の28億30百万円となりました。

テナント事業においては、売上高の増加に伴う売上総利益額の増加に加えて、前連結会計年度及び当連結会計年度に行った不採算店舗の撤退効果が大きな増益要因となり、テナント事業のセグメント利益は前連結会計年度と比べ、30.1%増益の21億26百万円となりました。

外販事業においては、工場毎の製造効率を追求し、工場消耗品費等の集約によるコストダウンに努めました。これらにより、コストは概ね計画通りにコントロールされたものの、上半期の売上高の落ち込みが大きく影響し、前連結会計年度と比べ30.2%減益の7億12百万円となりました。

経常利益・当期純利益

上述の要因等により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ5.7%増益の30億7百万円、当期純利益は、前連結会計年度と比べ7.4%増益の16億38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ28億72百万円の増加（前年同期比34.7%増）となり、当連結会計年度は111億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ11億79百万円増加し、37億81百万円となりました。

この主な内容は、前連結会計年度に比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が5億62百万円増加したこと、また法人税等の支払額が7億6百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ60百万円減少し、2億26百万円となりました。

この主な内容は、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ1億40百万円減少したこと、また一方で定期預金の払戻による収入が前連結会計年度に比べ1億円少なかったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億81百万円減少し、6億82百万円となりました。

この主な内容は、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度に比べ3億4百万円少なかったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
テナント事業(千円)	39,751,784	101.4
外販事業(千円)	41,302,376	97.0
報告セグメント計(千円)	81,054,161	99.1
その他(千円)	718,428	114.0
合計(千円)	81,772,590	99.2

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
外販事業(千円)	174,523	97.8
合計(千円)	174,523	97.8

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、外販事業及びその他の事業において、受注生産を行っておりますが、翌日に製造し出荷しておりますので、受注状況についての記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
テナント事業(千円)	39,751,784	101.4
外販事業(千円)	40,778,131	97.1
小計(千円)	80,529,915	99.2
商品		
外販事業(千円)	234,225	99.8
小計(千円)	234,225	99.8
役務収益		
外販事業(千円)	1,137	90.7
小計(千円)	1,137	90.7
報告セグメント計(千円)	80,765,278	99.2
その他(千円)	722,896	114.0
合計(千円)	81,488,175	99.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
ユニー(株)	36,931,045	45.0	36,978,459	45.3
(株)サークルKサンクス	36,625,219	44.6	35,964,911	44.1

3. 本表の金額については、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、東日本大震災の影響で経済活動が制約を受けることなどから、個人消費はしばらくの間は停滞するものと予想されます。加えて、小売業界の競争は激化しており、こうした事業環境の中、当社グループは新たな挑戦をすべき時と捉えております。

テナント事業の新規出店計画については、ユニーグループへの出店を基本としつつ、百貨店、駅ビル、駅ナカ等への出店を進めてまいります。特に洋風惣菜店舗eashionは、現在関東圏を中心に15店舗展開（平成23年3月31日現在）しており、引き続き人口の集中する関東圏、関西圏への出店を進め、さらなるブランド力強化に努めてまいります。

商品面では、インスタ（店内）調理による手作り感、おいしさを視覚的にアピールできるような商品を各カテゴリーで育成してまいります。

外販事業においては、コンビニエンスストア以外への販路拡大を図るため、夕食宅配事業への参入をいたします。食に対するスタイルは今後においても変化するものと予想され、潜在ニーズの掘り起こしは必要不可欠です。また、宅配を通じて買い物に不自由されている方へのニーズに応えることにも取り組んでまいります。

すべての取り組みの共通事項は、食材やレシピにこだわった『おいしいもの』は、いつでもどこでも受け入れられるという信念によります。もちろんおいしいだけではなく、安心・安全・健康面への配慮も欠かせません。品質・清潔・接客等、皆様の期待を裏切らないよう努めてまいります。

また、“他社との差別化”これにより確固たるブランド力を確立することは、より優位に新しい市場へ販路を広げることにつながっていきます。自社ブランドの認知度を高めるための出店計画、そのブランドを支えるための商品開発、そしてそれを動かす人材育成に力を注ぎ、新たな飛躍を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の出店政策及び経営戦略の影響について

当社グループの業績は、一般消費者による寿司及び弁当等の消費動向の影響を受けるほか、テナント店舗の出店を行っている総合スーパーの出店政策及び製品の納入先であるコンビニエンスストア加盟店舗の出店政策の影響も受けます。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主な総合スーパーは、ユニー株式会社であり、当社は、同社の出店政策に追随してテナント店舗の新設を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属する流通業界の動向に影響を受ける可能性があります。

また、外販事業において、製品の納品を行っている主なコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、株式会社サークルKサンクスであり、当社は、同社の出店政策に追随して工場の新設をし、弁当・おにぎり等の納品業務を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属するコンビニエンス業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、最近2連結会計年度のユニー株式会社及び株式会社サークルKサンクスへの販売実績及び当該販売実績に対する割合は、「2.生産、受注及び販売の状況（4）販売実績 注記」をご参照ください。

(2) 特定の企業への仕入依存度について

仕入先の選定については、配送体制及び適正在庫を保有していることなどを勘案し決定しております。当社の主要原材料は、生鮮品であることから毎日仕入れを行っており、特にテナント事業においては、店舗単位の小口仕入であることからメーカーでは配送等の対応が困難な状況となっております。

したがって、店舗毎への配送が可能な食品卸売業者からの仕入割合が高くなっており、外販事業を含めた当社全体での仕入先上位3社の仕入先合計に対する仕入割合は、平成22年3月期は87.8%、平成23年3月期は88.7%となっております。

(3) 投資有価証券について

当社は、取引先との友好関係をより強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しており、最近2連結会計年度における総資産に対する投資有価証券の割合は以下のとおり高くなっており、

したがって、株式相場の推移状況によっては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	総資産に対する 割合(%)	金額(千円)	総資産に対する 割合(%)
投資有価証券	1,848,367	6.5	1,801,726	5.9
その他有価証券評価差額金	3,859	0.0	53,700	0.1

(4) 食品衛生関連事項について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた工場施設の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っており、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食の安心・安全は食品を取扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造・加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、近年における食の安心・安全に関する問題は社会問題にまで発展しており、今後の社会環境の中でこれらの問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、状況によっては社会的信用度の低下や当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループは、テナント事業において中京エリアを中心に300店舗、外販事業において東海、関東、関西に15工場を展開しております。

地震や台風など大規模な自然災害の発生により、これらの店舗設備、工場生産設備が甚大な被害を被った場合、設備の損壊や電力、水道、ガス等の供給停止等により、店舗の営業又は工場の稼働が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の売買取引に関する契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
ユニー(株)	同社との委託販売に関する事項	平成7年5月21日から1年間 以後自動更新
(株)サークルKサンクス	同社への製品等の納品に関する事項	平成6年3月31日から1年間 以後自動更新

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、繰延税金資産の回収可能性、金融商品の時価の算定方法、退職給付債務を測定するための数理計算上の基礎率及び減損損失の認識の要否等、連結財務諸表に重要な影響を与える事項の見積り等についての確認を行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表作成に際しての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社を取巻く経営環境においては、一部の個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力供給問題等が国内景気に不透明感を増し消費マインドを悪化させ、振れ幅の大きい一年となりました。

このような経営環境のもと、当社は創業当時から培った企業理念に基づき、テナント事業においては、売り手の都合ではなくお客様目線による売場作りの再構築を図り、コストを意識した適正人員による円滑な運営を心掛けてまいりました。外販事業においては、前連結会計年度に投入いたしました「お手ごろシリーズ」が定番化してきたことを機に、当連結会計年度において中間価格帯の「おトク、なっトク、なるほど！ 弁当シリーズ」を投入し、客単価のアップを図ってまいりました。また、弁当・おにぎりの特売セール等を効果的に活用し、工場の稼働率を下げないように努めてまいりました。

これらにより当連結会計年度の経営成績については、売上高は前連結会計年度と比べ0.6%減収の814億88百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ5.4%増益の28億30百万円となりました。

今後においては、新規取引先への販路の拡大・収益の確保をめざすとともに、引き続き消費者の食の安心・安全を求める声にお応えするため、原材料の一元管理や徹底した安全衛生に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

成長戦略

当社グループは、テナント事業と外販事業を基軸として、質が伴った業容拡大を推し進めてまいります。

オーバーストアといわれる中でお客様に選ばれる店舗を作ること、商品・サービスに磨きをかけることが大切だと考えております。

テナント事業においては、東海4県下での売上高構成比率が高い現状の中、今後の成長は他地域なくしては大きく望めないことから、従来のユニーグループのデリカ部門としての出店は勿論のこと、他のSMチェーンへの出店、また、最大のマーケットである首都圏や更には関西圏の百貨店・駅ビル・駅ナカなど商業施設への出店を進め、店舗拡大を図ってまいります。

外販事業においては、当連結会計年度にJR西日本、JR東日本におけるJR駅構内店舗への納品を開始し、また次期には夕食宅配事業へ参入するなど、コンビニエンスストア以外の販路の拡大を行ってまいりました。今後はこうした新たに開始した納品先に対し、積極的な製品の開発、投入を行い、納品額の増加に注力してまいります。コンビニエンスストアにおいては、新たなカテゴリー製品の開発、納品を進め、これらの定番化により納品額の回復を図ってまいります。

同業他社との差別化

当社の製品をお求めいただいたお客様に満足していただけるように、次もカネ美食品でとっていただけるように努力し続けることが大切だと考えております。美味しいことは勿論のこと、安心・安全・健康への配慮も欠かせません。また、品質・清潔・接客・お約束した納期などの項目においても期待を裏切らないことに注力してまいります。これらについて、企業として高いハードルを設定できる事が差別化であると考えております。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析等

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億92百万円増加し、303億38百万円となりました。

この主な増加要因は、現金及び預金が26億72百万円、有価証券が1億99百万円増加した一方、有形固定資産が6億29百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億円増加し、79億45百万円となりました。

この主な増加要因は、未払法人税等が8億38百万円、賞与引当金が1億43百万円、退職給付引当金が1億51百万円増加し、一方で長期借入金が1億94百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億92百万円増加し、223億93百万円となりました。

この主な増加要因は当期純利益により利益剰余金が16億38百万円増加した一方で、配当金の支払額が4億42百万円あったことなどによります。

これらにより、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の75.4%から73.8%となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが業容拡大のために実施した設備投資の総額は、4億77百万円であり、その主な内容はのとおりであります。

テナント事業

テナント事業において、3店舗の総合惣菜店舗、1店舗の寿司専門店舗及び3店舗の洋風惣菜店舗の新規出店に53百万円と13店舗の改装等に66百万円の設備投資を実施しました。また、店舗設備の更新等に31百万円の設備投資を実施しました。

外販事業

外販事業において、工場の既存生産設備の更新等に3億9百万円の設備投資を実施しました。

その他

外食事業において、生産設備の更新等に8百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
福島県 1店舗	テナント事業	テナント 店舗			()	31	31	1
茨城県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	2,123	1,933	()	990	5,047	7
栃木県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,006	996	()	417	2,421	5
群馬県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	4,230	1,245	()	1,977	7,453	13
埼玉県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	7,644	5,237	()	3,440	16,322	15
千葉県 5店舗	テナント事業	テナント 店舗	6,496	3,345	()	2,917	12,759	13
東京都 10店舗	テナント事業	テナント 店舗	27,413	3,710	()	14,903	46,026	24
神奈川県 13店舗	テナント事業	テナント 店舗	29,276	8,319	()	13,425	51,022	36
新潟県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	4,706	2,579	()	2,204	9,489	7
富山県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	5,190	1,990	()	1,910	9,092	14
石川県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,939	370	()	1,155	3,465	5
福井県 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	755	441	()	295	1,491	4
山梨県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	4,799	1,202	()	1,615	7,617	5

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長野県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	6,448	1,660	()	2,755	10,864	12
岐阜県 24店舗	テナント事業	テナント 店舗	24,264	9,806	()	15,489	49,560	47
静岡県 32店舗	テナント事業	テナント 店舗	35,263	12,774	()	17,165	65,203	60
愛知県 138店舗	テナント事業	テナント 店舗他	137,412	54,618	()	68,482	260,513	264
三重県 23店舗	テナント事業	テナント 店舗	11,368	6,702	()	5,489	23,559	44
滋賀県 6店舗	テナント事業	テナント 店舗	3,329	1,216	()	929	5,475	13
京都府 1店舗	テナント事業	テナント 店舗			()	55	55	2
奈良県 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	2,053	775	()	741	3,570	5
その他	テナント事業		17,275	4,989	()	4,783	27,048	105
テナント事業合計			333,000	123,916	()	161,177	618,094	701 (2,793)
天白工場 (名古屋市天白区)	外販事業	米飯加工 工場	112,092	56,162	257,206 (1,226.00)	3,962	429,423	18
十一屋工場 (名古屋市港区)	外販事業	米飯加工 工場	84,711	155,083	()	7,127	246,922	36
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	外販事業	米飯加工 工場	250,786	108,486	36,691 (514.27)	4,101	400,065	36
多治見工場 (岐阜県多治見市)	外販事業	米飯加工 工場	201,253	108,477	298,533 (4,751.31)	4,029	612,294	34
津工場 (三重県津市)	外販事業	米飯加工 工場	173,171	118,143	358,910 (5,594.98)	4,615	654,840	29
袋井工場 (静岡県袋井市)	外販事業	米飯加工 工場	220,889	85,663	()	4,503	311,057	33
京都工場 (京都府八幡市)	外販事業	米飯加工 工場	253,955	98,029	781,421 (4,465.02)	8,239	1,141,646	32
羽島工場 (岐阜県羽島郡笠松町)	外販事業	米飯加工 工場	250,775	92,731	262,753 (3,018.01)	2,441	608,702	31
新潟工場 (新潟市江南区)	外販事業	米飯加工 工場	781	4,745	111,900 (6,665.06)	317	117,744	18
東海工場 (愛知県東海市)	外販事業	パスタ 工場	553,045	120,042	()	6,606	679,694	29
横浜工場 (神奈川県厚木市)	外販事業	米飯加工 工場	454,911	116,634	612,279 (7,496.54)	7,352	1,191,177	34

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都南工場 (京都府綴喜郡井手町)	外販事業	パスタ・ 惣菜工場	454,819	139,650	369,216 (6,106.48)	2,342	966,030	30
埼玉工場 (埼玉県狭山市)	外販事業	米飯加工 工場	544,641	169,274	()	2,548	716,464	33
松戸工場 (千葉県松戸市)	外販事業	米飯加工 工場	403,967	67,115	504,793 (9,316.72)	2,044	977,919	28
三田工場 (兵庫県三田市)	外販事業	米飯加工 工場	105,596	7,122	268,063 (11,064.22)	1,643	382,426	26
サークルK 名四弥富店 (愛知県弥富市)	外販事業	コンビニ エンスス トア	5,159		()	20	5,179	2
その他	外販事業		13,803	2,845	()	4,428	21,077	32
外販事業合計			4,084,361	1,450,210	3,861,769 (60,218.61)	66,326	9,462,666	481 (2,536)
その他(注)2	炊飯事業及び 外食事業等		90,482	10,990	()	117	101,590	
本社 (名古屋市天白区)	全社(共通)	事務所	139,400	868	682,031 (1,593.50)	74,248	896,548	57

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他の設備の主な内訳は、次のとおりであります。

(株)港炊飯センター賃貸設備 帳簿価額 32,412千円

(株)エスジーダイニング賃貸設備 帳簿価額 69,178千円

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、合計欄の()内は外数でサポート社員の期末在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。

4. 本社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	
(株)港炊飯センター (名古屋市港区)	炊飯事業	炊飯工場	6,871	6,723	()	1,086	14,680 7 (22)
(株)エスジーダイニン グ (名古屋市天白区)	外食事業等	飲食店舗等	32,532	12,476	()	5,641	50,651 20 (91)

- (注) 1. 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員(提出会社から子会社への出向者を含んでおります。)であり、合計欄の()内は外数でパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。
 3. (株)港炊飯センターは、上記の設備の他に提出会社から次の設備を賃借しております。

建物及び構築物	帳簿価額	24,523千円
機械装置及び運搬具	帳簿価額	7,865千円
その他	帳簿価額	22千円

 4. (株)エスジーダイニングは、上記の設備の他に提出会社から次の設備を賃借しております。

建物及び構築物	帳簿価額	65,958千円
機械装置及び運搬具	帳簿価額	3,124千円
その他	帳簿価額	94千円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
テナント事業	店舗の新設及び 改装等	17,064		自己資金	平成23年4月～ 平成23年8月	平成23年4月～ 平成23年8月
	生産設備の更新	8,020		自己資金	平成23年4月～ 平成23年11月	平成23年4月～ 平成23年11月
外販事業	生産設備の更新 及び増強等	346,036		自己資金	平成23年4月～ 平成24年3月	平成23年4月～ 平成24年3月
全社(共通)	設備維持更新	4,001		自己資金	平成23年6月～ 平成23年10月	平成23年6月～ 平成23年10月
合計		375,122				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年3月23日 (注)	275,587	10,000,000		2,002,262		2,174,336

(注) 平成18年3月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	9	90	2	1	7,555	7,666	
所有株式数 (単元)		2,619	1,034	48,285	8	65	47,710	99,721	27,900
所有株式数の 割合 (%)		2.63	1.04	48.42	0.01	0.07	47.84	100	

(注) 自己株式147,087株は、「個人その他」に1,470単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	2,075	20.75
三輪亮治	名古屋市緑区	1,200	12.00
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	800	8.00
三輪幸太郎	名古屋市緑区	609	6.09
三輪信昭	名古屋市天白区	495	4.95
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	487	4.87
株式会社水谷海苔店	名古屋市中村区名駅五丁目24番12号	273	2.73
カネ美食品共栄会	名古屋市天白区中坪町90番地	241	2.41
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2番3号	228	2.28
テーブルマーク株式会社	香川県観音寺市坂本町五丁目18番37号	207	2.07
計		6,620	66.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 147,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,825,100	98,251	
単元未満株式	普通株式 27,900		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		98,251	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市天白区中坪町90番地	147,000		147,000	1.47
計		147,000		147,000	1.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年3月16日~平成22年9月10日)	30,000	84,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	10,500	27,506,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,500	56,494,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.0	67.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	65.0	67.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月13日)での決議状況 (取得期間 平成22年9月14日~平成23年3月18日)	30,000	84,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,000	15,656,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	24,000	68,343,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.0	81.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	80.0	81.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月22日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月23日~平成23年9月16日)	30,000	83,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	83,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	743	1,943,880
当期間における取得自己株式	10	25,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	147,087		147,097	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当については安定的な配当を継続し、各期の経営成績の状況等を勘案して、増配を実施していく所存であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第41期(平成23年3月期)においては、1株につき50円の配当(中間配当金20円、期末配当金20円、記念配当金10円)を実施することを決定いたしました。これにより当事業年度での配当性向は30.8%となりました。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効に活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月12日 取締役会決議	197,185	20
平成23年6月21日 定時株主総会決議	295,587	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,520	3,450	2,800	2,760	2,750
最低(円)	3,160	2,600	1,980	2,400	2,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	2,649	2,630	2,690	2,700	2,725	2,750
最低(円)	2,571	2,535	2,590	2,645	2,641	2,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		三輪 亮治	昭和20年3月30日生	昭和41年3月 都寿司開業 昭和46年3月 カネ美食品株式会社設立 取締役 昭和46年5月 株式会社鮎の美也古設立 代表取締役社長 昭和47年5月 当社専務取締役 昭和57年5月 当社代表取締役社長 昭和61年12月 株式会社サンショク代表 取締役社長 平成3年5月 株式会社デリカパレット 多治見 代表取締役社長 平成17年4月 株式会社エスジーダイニ ング 取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,200
代表取締役 社長	テナント事業 本部長	三輪 幸太郎	昭和45年1月12日生	平成5年3月 当社入社 平成9年4月 当社関東運営部長 平成9年6月 当社取締役関東運営部長 平成12年4月 当社専務取締役テナント 関東事業本部長兼関東商 品部長 平成13年4月 当社専務取締役テナント 中京事業本部長兼物流部 長 平成14年4月 当社専務取締役テナント 事業本部長兼物流部長 平成16年6月 当社専務取締役営業統括 兼新規事業担当 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成18年6月 当社代表取締役専務兼テ ナント事業本部長 平成21年6月 株式会社港炊飯センター 取締役(現任) 平成21年6月 株式会社エスジーダイニ ング 取締役(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長兼テ ナント事業本部長(現 任)	(注)3	609

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	外販事業本部長兼施設管理部長	北村 章三	昭和25年5月21日生	昭和44年4月 株式会社名古屋都ホテル入社 昭和48年1月 株式会社ソシエテ・ド・クイジーヌ・フランセーズ(マキシム・ド・パリ)入社 昭和49年10月 株式会社名古屋都ホテル再入社 昭和51年1月 当社入社 昭和59年5月 当社取締役外販部長 昭和61年12月 株式会社サンショク 取締役 昭和62年12月 当社常務取締役外販本部長 平成3年5月 株式会社デリカパレット 多治見 取締役 平成9年4月 当社常務取締役外販事業本部長兼外販営業部長 平成9年10月 当社常務取締役外販事業本部長 平成10年4月 当社常務取締役外販事業本部長兼施設部長 平成12年4月 株式会社港炊飯センター 取締役 平成13年4月 当社常務取締役外販事業本部長 平成19年5月 当社常務取締役外販事業本部長兼商品企画部長 平成20年1月 当社常務取締役外販事業本部長 平成22年4月 当社専務取締役外販事業本部長 平成23年4月 当社専務取締役外販事業本部長兼施設管理部長(現任)	(注)3	90
取締役	業務本部長	三矢本 利昭	昭和33年7月22日生	昭和56年3月 当社入社 平成9年4月 当社経理部長 平成13年10月 当社財務部長 平成14年4月 当社執行役員財務部長 平成15年6月 当社執行役員業務本部長兼経理・財務担当兼財務部長 平成17年4月 株式会社エスジーダイニング 監査役 平成19年10月 当社執行役員グループ管理部長 平成21年6月 当社取締役グループ管理部長 平成23年1月 当社取締役業務本部長(現任)	(注)3	1
取締役		小田 忠	昭和24年5月22日生	昭和44年3月 株式会社西川屋チエン(現 ユニー株式会社)入社 平成11年4月 ユニー(株)中京本部食品部長 平成16年2月 同社食品本部長 平成17年5月 同社執行役員食品本部長兼デリカ部長 平成18年2月 同社執行役員食品本部長兼コンセ部長 平成19年5月 同社取締役執行役員食品本部長兼コンセ部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年2月 ユニー株式会社取締役執行役員食品本部担当	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中川 邦彦	昭和32年10月8日生	昭和58年4月 栄屋乳業株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年4月 当社総務部長 平成12年4月 当社執行役員総務部長 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成15年6月 当社取締役業務本部長兼 総務部長 平成17年4月 当社常務取締役業務本部長兼 総務部長 平成21年6月 当社専務取締役業務本部長兼 総務部長 平成22年3月 当社専務取締役業務本部長 平成23年1月 当社専務取締役グループ 管理担当 平成23年4月 当社常務取締役グループ 管理担当 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
常勤監査役		黒柳 紀昭	昭和26年2月11日生	昭和48年3月 ユニー株式会社入社 平成16年2月 同社中京本部食品部コン セ担当部長 平成16年4月 同社食品本部コンセ部部 長 平成18年2月 同社食品本部コンセ部シ ニアバイヤー 平成22年8月 同社アビタ知立店ドライ 食品担当シニア主任 平成23年2月 当社顧問 平成23年6月 株式会社エスジーダイニ ング監査役(現任) 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		鈴木 郁雄	昭和19年1月2日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行(現株 式会社三菱東京UFJ銀 行)入行 平成5年6月 同行取締役 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成7年6月 同行常務取締役 平成10年6月 同行専務取締役 平成11年6月 同行専務執行役員 平成13年4月 同行副頭取執行役員 平成14年5月 ユニー株式会社取締役会 長 平成19年2月 同社取締役相談役 平成19年5月 同社相談役 平成19年6月 東海東京証券株式会社社 外取締役(現任) 平成21年4月 東海東京フィナンシャル ・ホールディングス株式 会社社外取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		浜屋 義幸	昭和22年3月3日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年6月 同行取締役法人企画部長 平成10年5月 同行取締役関西営業推進部長 平成13年2月 同行常務執行役員法人ビジネスユニット長兼法人統括部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行常務執行役員法人カンパニー長補佐 平成14年6月 株式会社UFJカード専務執行役員中部営業部長 平成17年10月 UFJニコス株式会社常務執行役員 平成19年4月 三菱UFJニコス株式会社専務執行役員 平成22年6月 同社顧問(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,909

- (注) 1. 監査役 鈴木郁雄及び浜屋義幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 代表取締役社長 三輪幸太郎は、取締役会長 三輪亮治の長男であります。
 3. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
補欠監査役		赤塚 憲昭	昭和21年10月13日生	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年4月 同行執行役員 平成12年6月 株式会社トーマン代表取締役専務 平成15年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役常務 平成15年6月 株式会社シーエフプランニング代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役 平成17年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役専務執行役員 平成21年4月 株式会社セディナプランニング代表取締役社長 平成21年4月 株式会社セディナ取締役専務執行役員 平成23年6月 当社補欠監査役(現任)		

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の持続的向上を図るためには、経営の意思決定を迅速にし、企業としての機動力、透明性を高めることが必要不可欠であると認識しております。

この基本的認識に基づき、意思決定を瞬時に浸透させるためのフラットな組織作りと経営監督機能の強化に努めると同時に、コンプライアンス体制の構築及びディスクロージャーの充実に積極的に取り組む所存であります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、法令に定める監査役の員数を欠くことに備え補欠監査役を1名選任しております。取締役会は、当社取締役5名と当社常勤監査役2名並びに社外監査役2名で構成されております。

業務執行及び経営の監視については、毎月の定例及び臨時取締役会において、経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視を行っております。

また、各部門の責任者と取締役、監査役、内部監査室長が出席する部門長会議を毎月1回定期的に開催し、各部門の計画に対する進捗状況等、状況の把握を適宜行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に対し、迅速な対応ができるよう事業部制を採っており、いわゆる現場主義によって企業価値の向上を図っております。

そのため、各事業に関する知見を備えた業務執行取締役が職務を執行するとともに監査役が職務執行状況の監査を行う監査役制度を採用することが、当社の現状においては、経営の質を高めることにより繋がると判断しており、現状の体制で経営に対する牽制機能も十分に有しているものと認識しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスクの管理等に関し、個々のリスク（経営戦略面、業務運営面、環境面、安全・衛生面、災害面等のリスク）の責任部署において規則・ガイドライン等を制定し、研修を実施するものとしております。

内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査実施のため、内部監査室を設け、内部監査室長の指示のもと、各部門の業務監査を実施し、監査結果の報告を社長及び監査役に行っております。内部監査室の人員は4名ですが、必要のある場合は、内部監査室長の上申により、社長が内部監査室以外の者を任命して内部監査に協力させることができるものとしております。

監査役監査については、監査役が取締役会に出席するほか、その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めております。

内部監査室と監査役の連携状況については、内部監査室長から監査役への内部監査の報告等を含め、監査役が必要に応じて内部監査に立ち会い、被監査部門へのヒアリングを実施するなど、連携して監査の実効性の強化に努めております。また、内部統制に関しての情報及び意見等の交換を適時行っており、内部統制上の情報の共有化を図っております。

ロ．会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づく会計監査を受けております。会計監査人と監査役及び内部監査室は、会計監査、内部統制監査の監査方針や期中に発生した問題点についての情報交換の場を適時設けており、監査の効率性及び実効性の向上を図っております。

会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員 松井夏樹
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤克彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 11名、その他 14名

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役鈴木郁雄、浜屋義幸両氏は豊富な経営経験と専門的な知識を有しており、企業経営に関するコンプライアンスの見地からの業務監査が実施されることを期待し、当社から就任を依頼しております。

なお、社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社はこれまで社外取締役であった小田氏を当社の取締役に選任しており、以降社外取締役を選任しておりません。

小田氏の当社の取締役選任については、同氏のこれまでの経営現場における豊富な知見、経験、外部視点からの助言機能を求める社外取締役に代わり、当社の業務執行役としての職務の執行を期待して就任を依頼したものであります。

社外取締役に求められる取締役の業務執行の監督機能については、社外監査役2名を含む4名での監査体制に強化したことにより、同機能は十分に確保されていると判断しております。

取締役の員数等に関する定款の定め

イ．取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

八．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項に規定する社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とします。

役員報酬等

イ. 役員報酬等の決定方針

役員報酬については、経営状況、職務内容及び社員給与とのバランス等を考慮して決定するものとしており、社員定例給与の最高額を基準とした金額を基に、役位別に定めております。

また、賞与については、事業年度毎の業績及び目標達成度を勘案して決定するものとしております。

ロ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,205	108,660	13,545		5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,905	12,360	1,545		1
社外役員	7,200	7,200			3

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 1,020,101千円ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サークルKサンクス	476,000	551,684	取引関係強化のための政策投資
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	257,400	安定株主としての長期保有目的
(株)トークン	47,000	64,296	取引関係強化のための政策投資
(株)愛知銀行	8,100	61,236	安定株主としての長期保有目的
リゾートトラスト(株)	23,155	31,745	安定株主としての長期保有目的
マルサンアイ(株)	65,000	25,350	安定株主としての長期保有目的
名古屋電機工業(株)	52,000	21,892	安定株主としての長期保有目的
(株)セリア	152	18,361	安定株主としての長期保有目的
(株)銀座山形屋	250,000	14,000	安定株主としての長期保有目的
シンクレイヤ(株)	34,000	10,608	安定株主としての長期保有目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サークルKサンクス	476,000	604,520	取引関係強化のための政策投資
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	187,440	安定株主としての長期保有目的
(株)トークン	47,000	53,486	取引関係強化のための政策投資
(株)愛知銀行	8,100	41,958	安定株主としての長期保有目的
(株)セリア	152	32,421	安定株主としての長期保有目的
リゾートトラスト(株)	23,155	26,211	安定株主としての長期保有目的
マルサンアイ(株)	65,000	24,375	安定株主としての長期保有目的
名古屋電機工業(株)	52,000	18,200	安定株主としての長期保有目的
シンクレイヤ(株)	34,000	14,076	安定株主としての長期保有目的
(株)銀座山形屋	250,000	12,500	安定株主としての長期保有目的
相模ハム(株)	84,000	3,444	安定株主としての長期保有目的

みなし保有株式

当該株式の保有はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の人員数及び監査所要時間数等を勘案し、検討しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、順応できる体制を整えるため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会の公表物（企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告、公開草案及び論点整理等）を入手しております。また、有限責任監査法人トーマツ等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,470,733	10,143,661
売掛金	3,725,953	3,664,863
有価証券	799,821	999,797
商品及び製品	11,519	13,449
仕掛品	85,414	111,333
原材料及び貯蔵品	411,480	409,587
繰延税金資産	430,074	589,004
その他	210,469	216,690
流動資産合計	13,145,466	16,148,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,930,003	11,934,602
減価償却累計額	6,894,656	7,247,954
建物及び構築物(純額)	5,035,346	4,686,647
機械装置及び運搬具	7,568,117	7,644,365
減価償却累計額	5,699,427	6,039,180
機械装置及び運搬具(純額)	1,868,689	1,605,185
土地	4,543,800	4,543,800
その他	2,090,158	2,085,051
減価償却累計額	1,764,516	1,776,453
その他(純額)	325,641	308,597
有形固定資産合計	11,773,477	11,144,231
無形固定資産	262,841	301,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848,367	1,801,726
長期貸付金	595	-
繰延税金資産	578,174	610,304
長期預金	300,000	-
その他	345,721	332,242
貸倒引当金	8,450	-
投資その他の資産合計	3,064,408	2,744,273
固定資産合計	15,100,727	14,190,407
資産合計	28,246,194	30,338,795

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,422,385	2,374,231
1年内返済予定の長期借入金	194,700	-
未払法人税等	264,100	1,102,200
賞与引当金	865,900	1,009,100
役員賞与引当金	-	15,090
その他	2,416,690	2,494,125
流動負債合計	6,163,775	6,994,747
固定負債		
退職給付引当金	565,871	717,298
資産除去債務	-	39,917
負ののれん	36,526	19,668
長期未払金	131,531	131,531
その他	47,232	42,208
固定負債合計	781,161	950,623
負債合計	6,944,936	7,945,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金	17,502,718	18,697,551
自己株式	381,920	427,026
株主資本合計	21,297,397	22,447,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,859	53,700
その他の包括利益累計額合計	3,859	53,700
純資産合計	21,301,257	22,393,424
負債純資産合計	28,246,194	30,338,795

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	82,016,298	81,488,175
売上原価	71,027,401	70,301,319
売上総利益	10,988,896	11,186,855
販売費及び一般管理費	₁ 8,304,934	₁ 8,356,277
営業利益	2,683,961	2,830,577
営業外収益		
受取利息	8,077	3,037
受取配当金	48,212	50,227
負ののれん償却額	16,858	16,858
不動産賃貸料	31,457	28,619
補助金収入	27,186	7,510
リサイクル委託費用返戻金	-	36,937
その他	48,476	45,304
営業外収益合計	180,270	188,495
営業外費用		
支払利息	6,319	782
不動産賃貸原価	10,310	8,953
その他	2,605	1,954
営業外費用合計	19,235	11,690
経常利益	2,844,996	3,007,383
特別利益		
固定資産売却益	₂ 134	₂ 1,972
投資有価証券売却益	-	312
特別利益合計	134	2,284
特別損失		
固定資産売却損	₃ 1,450	₃ 232
固定資産除却損	₄ 52,730	₄ 40,911
減損損失	₅ 161,427	₅ 20,484
災害による損失	2,902	6,583
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,197
投資有価証券売却損	99	28
投資有価証券評価損	258,087	-
その他	7,600	50
特別損失合計	484,297	86,487
税金等調整前当期純利益	2,360,832	2,923,179
法人税、住民税及び事業税	871,459	1,487,853
法人税等調整額	35,520	203,446
法人税等合計	835,939	1,284,407
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,638,772
当期純利益	1,524,893	1,638,772

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,638,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	57,559
その他の包括利益合計	-	² 57,559
包括利益	-	¹ 1,581,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,581,212

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002,262	2,002,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
前期末残高	2,174,336	2,174,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
前期末残高	16,373,386	17,502,718
当期変動額		
剰余金の配当	395,561	443,939
当期純利益	1,524,893	1,638,772
当期変動額合計	1,129,331	1,194,833
当期末残高	17,502,718	18,697,551
自己株式		
前期末残高	312,815	381,920
当期変動額		
自己株式の取得	69,104	45,105
当期変動額合計	69,104	45,105
当期末残高	381,920	427,026
株主資本合計		
前期末残高	20,237,170	21,297,397
当期変動額		
剰余金の配当	395,561	443,939
当期純利益	1,524,893	1,638,772
自己株式の取得	69,104	45,105
当期変動額合計	1,060,226	1,149,727
当期末残高	21,297,397	22,447,124

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	318,081	3,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,941	57,559
当期変動額合計	321,941	57,559
当期末残高	3,859	53,700
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	318,081	3,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,941	57,559
当期変動額合計	321,941	57,559
当期末残高	3,859	53,700
純資産合計		
前期末残高	19,919,089	21,301,257
当期変動額		
剰余金の配当	395,561	443,939
当期純利益	1,524,893	1,638,772
自己株式の取得	69,104	45,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,941	57,559
当期変動額合計	1,382,168	1,092,167
当期末残高	21,301,257	22,393,424

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,360,832	2,923,179
減価償却費	1,279,837	1,124,139
減損損失	161,427	20,484
負ののれん償却額	16,858	16,858
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,197
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	8,450
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,900	143,200
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	15,090
退職給付引当金の増減額（ は減少）	105,087	151,427
長期未払金の増減額（ は減少）	16,796	-
受取利息及び受取配当金	56,290	53,265
支払利息	6,319	782
固定資産売却損益（ は益）	1,316	1,739
固定資産除却損	39,417	29,066
投資有価証券売却損益（ は益）	99	283
投資有価証券評価損益（ は益）	258,087	-
売上債権の増減額（ は増加）	135,583	66,964
たな卸資産の増減額（ は増加）	39,749	25,957
未収入金の増減額（ は増加）	458	19,091
仕入債務の増減額（ は減少）	102,381	48,154
その他の流動資産の増減額（ は増加）	19,961	815
その他の固定資産の増減額（ は増加）	9,987	12,855
未払費用の増減額（ は減少）	11,474	8,685
未払消費税等の増減額（ は減少）	171,263	4,742
その他の流動負債の増減額（ は減少）	157,189	33,522
その他の固定負債の増減額（ は減少）	4,574	5,024
その他	-	832
小計	3,895,296	4,365,676
利息及び配当金の受取額	56,286	53,112
利息の支払額	6,167	765
法人税等の支払額	1,343,116	636,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,602,299	3,781,749

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	636,558	495,687
有形固定資産の売却による収入	2,818	3,216
投資有価証券の売却による収入	2,786	1,751
長期貸付金の回収による収入	320	595
投資その他の資産の増減額（ は増加）	56,400	36,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,033	226,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	499,200	194,700
自己株式の取得による支出	69,104	45,105
配当金の支払額	395,541	442,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	963,845	682,697
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,351,419	2,872,904
現金及び現金同等物の期首残高	6,919,135	8,270,555
現金及び現金同等物の期末残高	8,270,555	11,143,459

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)港炊飯センター (株)エスジーダイニング</p>	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)港炊飯センター (株)エスジーダイニング</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当社には非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品 ... 総平均法による原価法 ・仕掛品 ... ただし、生鮮品は最終仕 ・原材料 ... 入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 ... 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品... 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 金利リスク及び資金調達コストの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 なお、金利スワップ取引は、平成22年11月30日付けで全て終了しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年 4月 1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,357千円、税金等調整前当期純利益は20,554千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃配送費</td> <td style="text-align: right;">3,477,768千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,722,041</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156,340</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,893</td> </tr> <tr> <td>委託労務費</td> <td style="text-align: right;">659,090</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">195,217</td> </tr> <tr> <td>オンライン費</td> <td style="text-align: right;">434,014</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">453千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,104千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">13,312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">52,730</td> </tr> </table>	運賃配送費	3,477,768千円	従業員給与及び賞与	1,722,041	賞与引当金繰入額	156,340	退職給付費用	56,893	委託労務費	659,090	減価償却費	195,217	オンライン費	434,014	機械装置及び運搬具	134千円	建物及び構築物	453千円	機械装置及び運搬具	774	その他	222	計	1,450	建物及び構築物	4,104千円	機械装置及び運搬具	33,613	その他	1,700	固定資産撤去費	13,312	計	52,730	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃配送費</td> <td style="text-align: right;">3,419,975千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,748,057</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190,857</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,716</td> </tr> <tr> <td>委託労務費</td> <td style="text-align: right;">631,924</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">185,782</td> </tr> <tr> <td>オンライン費</td> <td style="text-align: right;">437,289</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">709千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,526千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,770</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,769</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">11,845</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">40,911</td> </tr> </table>	運賃配送費	3,419,975千円	従業員給与及び賞与	1,748,057	賞与引当金繰入額	190,857	役員賞与引当金繰入額	15,090	退職給付費用	67,716	委託労務費	631,924	減価償却費	185,782	オンライン費	437,289	建物及び構築物	709千円	機械装置及び運搬具	1,000	その他	262	計	1,972	機械装置及び運搬具	232千円	建物及び構築物	14,526千円	機械装置及び運搬具	10,770	その他	3,769	固定資産撤去費	11,845	計	40,911
運賃配送費	3,477,768千円																																																																						
従業員給与及び賞与	1,722,041																																																																						
賞与引当金繰入額	156,340																																																																						
退職給付費用	56,893																																																																						
委託労務費	659,090																																																																						
減価償却費	195,217																																																																						
オンライン費	434,014																																																																						
機械装置及び運搬具	134千円																																																																						
建物及び構築物	453千円																																																																						
機械装置及び運搬具	774																																																																						
その他	222																																																																						
計	1,450																																																																						
建物及び構築物	4,104千円																																																																						
機械装置及び運搬具	33,613																																																																						
その他	1,700																																																																						
固定資産撤去費	13,312																																																																						
計	52,730																																																																						
運賃配送費	3,419,975千円																																																																						
従業員給与及び賞与	1,748,057																																																																						
賞与引当金繰入額	190,857																																																																						
役員賞与引当金繰入額	15,090																																																																						
退職給付費用	67,716																																																																						
委託労務費	631,924																																																																						
減価償却費	185,782																																																																						
オンライン費	437,289																																																																						
建物及び構築物	709千円																																																																						
機械装置及び運搬具	1,000																																																																						
その他	262																																																																						
計	1,972																																																																						
機械装置及び運搬具	232千円																																																																						
建物及び構築物	14,526千円																																																																						
機械装置及び運搬具	10,770																																																																						
その他	3,769																																																																						
固定資産撤去費	11,845																																																																						
計	40,911																																																																						

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p>				<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p>			
事業	用途	種類	減損損失 (千円)	事業	用途	種類	減損損失 (千円)
テナント事業	総合惣菜店舗 46店舗	建物	49,462	テナント事業	総合惣菜店舗 9店舗	建物	10,934
		機械装置	21,477			機械装置	3,608
		その他	13,880			その他	3,583
テナント事業	洋風惣菜店舗 2店舗	建物	3,761	テナント事業	洋風惣菜店舗 2店舗	建物	82
		機械装置	819				
		その他	717				
テナント事業	寿司専門店舗 30店舗	建物	25,639	テナント事業	寿司専門店舗 3店舗	建物	1,904
		機械装置	7,203			機械装置	254
		その他	5,321			その他	116
外販事業	米飯加工工場 (新潟市江南区)	建物 機械装置 土地 その他	4,938 18,410 9,700 93	<p>テナント事業の総合惣菜店舗9店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店舗3店舗については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,484千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、総合惣菜店舗9店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店舗3店舗の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>			
<p>テナント事業の総合惣菜店舗46店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店舗30店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(161,427千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、総合惣菜店舗46店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店舗30店舗の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.68%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,846,834千円
計	1,846,834
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	321,941千円
計	321,941

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000			10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	103,604	26,240		129,844
合計	103,604	26,240		129,844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,240株は、取締役会決議に基づく取得による増加26,100株及び単元未満株式の買取りによる増加140株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	197,927	20	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	197,633	20	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	246,753	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000			10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	129,844	17,243		147,087
合計	129,844	17,243		147,087

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加17,243株は、取締役会決議に基づく取得による増加16,500株及び単元未満株式の買取りによる増加743株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	246,753	25	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	197,185	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	295,587	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	7,470,733千円	現金及び預金勘定	10,143,661千円
有価証券勘定	799,821	有価証券勘定	999,797
現金及び現金同等物	8,270,555	現金及び現金同等物	11,143,459

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っております。				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
有形固定資産 (その他)	34,704	13,878	20,826	有形固定資産 (その他)	34,704	20,818	13,885
無形固定資産	124,746	50,222	74,523	無形固定資産	124,746	75,172	49,574
合計	159,450	64,100	95,349	合計	159,450	95,991	63,459
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
31,890千円				31,890千円			
1年超				1年超			
63,459				31,569			
合計				合計			
95,349				63,459			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
31,890千円				31,890千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
31,890				31,890			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によりしております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内				1年内			
125,021千円				130,421千円			
1年超				1年超			
925,328				800,381			
合計				合計			
1,050,349				930,802			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金を差引いた後の余剰資金の運用については、元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用をするものとしております。

資金調達については、金融機関からの借入金等、調達する時点で最も効率的と判断される方法で実行するものとしております。デリバティブ取引は、金利の変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。不測の損害が生じないようにするため、与信管理上の手続き及び取扱基準を定め、売掛金の残高管理とともに異常が認められた場合は営業担当部門を通じて実態を把握するものとしております。

有価証券は、コマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、運用主管部署が発行体の格付、運用利回り等を基に安全性を適時検証しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価は四半期毎に取締役会に報告されております。

長期貸付金は、当社が社宅として契約していた賃貸物件の火災により、当該物件に入居していた当社従業員に「災害援助金」として貸付けたものであり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

長期預金は、満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金(マルチコーラブル預金)であります。

営業債務である買掛金は、締後1ヵ月以内の支払期日としております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、当連結決算日現在の借入金は決算日以後1年内返済予定の長期借入金であります。このうち一部は金利の変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関であることから、信用リスクはほとんどないと認識しております。また、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた職務権限規程に従って行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

長期未払金は、平成18年6月22日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、役員退職慰労引当金残高を振替えたものであります。

資金調達に係る流動性リスクの管理については、期日の到来した債務の履行等に支障をきたさないよう所要のキャッシュ・フローを経理財務部が資金繰表で推計する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結決算日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,470,733	7,470,733	
(2) 売掛金	3,725,953	3,725,953	
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	799,821	799,821	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,846,898	1,846,898	
(5) 長期貸付金	595	593	1
(6) 長期預金	300,000	299,187	812
資産計	14,144,003	14,143,188	814
(1) 買掛金	2,422,385	2,422,385	
(2) 1年内返済予定 の長期借入金	194,700	194,875	175
(3) 未払法人税等	264,100	264,100	
(4) 長期未払金	131,531	123,808	7,723
負債計	3,012,716	3,005,169	7,547

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券はコマーシャルペーパーであり、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、当該有価証券の今後の償還予定額については、「(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額」をご参照下さい。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預金

満期日変更特約付定期預金(マルチコーラブル預金)の時価は、取引金融機関から提示された金額によっております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、このうち一部は、金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理されております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを支払日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,468

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,470,733			
売掛金	3,725,953			
有価証券				
満期保有目的の債券	800,000			
長期貸付金	320	275	-	-
合計	11,997,007	275	-	-

4. 1年内返済予定の長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金を差引いた後の余剰資金の運用については、元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用をするものとしております。

資金調達については、金融機関からの借入金等、調達する時点で最も効率的と判断される方法で実行するものとしております。デリバティブ取引は、金利の変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。不測の損害が生じないようにするため、与信管理上の手続き及び取扱基準を定め、売掛金の残高管理とともに異常が認められた場合は営業担当部門を通じて実態を把握するものとしております。

有価証券は、コマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、運用主管部署が発行体の格付、運用利回り等を基に安全性を適時検証しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価は四半期毎に取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、締後1ヵ月以内の支払期日としております。

長期未払金は、平成18年6月22日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、役員退職慰労引当金残高を振替えたものであります。

資金調達に係る流動性リスクの管理については、期日の到来した債務の履行等に支障をきたさないよう所要のキャッシュ・フローを経理財務部が資金繰表で推計する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち76.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結決算日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,143,661	10,143,661	
(2) 売掛金	3,664,863	3,664,863	
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	999,797	999,797	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,800,258	1,800,258	
資産計	16,608,580	16,608,580	-
(1) 買掛金	2,374,231	2,374,231	
(2) 未払法人税等	1,102,200	1,102,200	
(3) 長期未払金	131,531	125,617	5,913
負債計	3,607,962	3,602,048	5,913

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券はコマーシャルペーパーであり、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、当該有価証券の今後の償還予定額については、「(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額」をご参照下さい。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを支払日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,468

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,129,889			
売掛金	3,664,863			
有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000			
合計	14,794,752			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	799,821	799,821	
	小計	799,821	799,821	
合計		799,821	799,821	

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	491,259	311,777	179,481
	(2) 債券			
	(3) その他	26,135	20,667	5,467
	小計	517,394	332,445	184,949
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,329,504	1,619,003	289,499
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,329,504	1,619,003	289,499
合計		1,846,898	1,951,449	104,550

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	2,786		99
合計	2,786		99

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について258,087千円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行うものとし、30%以上50%未満の下落率であった場合には、個々の銘柄について時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定するものとしております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	999,797	999,797	
	小計	999,797	999,797	
合計		999,797	999,797	

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	864,669	703,925	160,743
	(2) 債券			
	(3) その他	18,762	14,764	3,997
	小計	883,431	718,690	164,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	911,177	1,225,387	314,209
	(2) 債券			
	(3) その他	5,649	5,903	254
	小計	916,826	1,231,290	314,463
合計		1,800,258	1,949,980	149,722

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,468千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,751	312	28
(2) 債券			
(3) その他	-		-
合計	1,751	312	28

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

当連結決算日現在における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	166,600		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結決算日現在において金利スワップ取引は全て終了しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、管理職加算金を除き確定給付企業年金(規約型)制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,162,899</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,417,224</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">745,675</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">179,803</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">565,871</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">565,871</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,734</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,556</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,379</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92,106</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">259,016</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 1.5% ハ. 期待運用収益率 1.5% ニ. 数理計算上の差異の処理年数 3年による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ. 退職給付債務	2,162,899	ロ. 年金資産	1,417,224	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	745,675	ニ. 未認識数理計算上の差異	179,803	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	565,871	ヘ. 前払年金費用		ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	565,871	イ. 勤務費用	156,734	ロ. 利息費用	28,556	ハ. 期待運用収益	18,379	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	92,106	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	259,016	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,351,997</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,545,223</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">806,773</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">89,474</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">717,298</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">717,298</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">178,993</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,503</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,258</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">118,547</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">307,786</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 1.5% ハ. 期待運用収益率 1.5% ニ. 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>	イ. 退職給付債務	2,351,997	ロ. 年金資産	1,545,223	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	806,773	ニ. 未認識数理計算上の差異	89,474	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	717,298	ヘ. 前払年金費用		ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	717,298	イ. 勤務費用	178,993	ロ. 利息費用	31,503	ハ. 期待運用収益	21,258	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	118,547	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	307,786
イ. 退職給付債務	2,162,899																																																
ロ. 年金資産	1,417,224																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	745,675																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	179,803																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	565,871																																																
ヘ. 前払年金費用																																																	
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	565,871																																																
イ. 勤務費用	156,734																																																
ロ. 利息費用	28,556																																																
ハ. 期待運用収益	18,379																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	92,106																																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	259,016																																																
イ. 退職給付債務	2,351,997																																																
ロ. 年金資産	1,545,223																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	806,773																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	89,474																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	717,298																																																
ヘ. 前払年金費用																																																	
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	717,298																																																
イ. 勤務費用	178,993																																																
ロ. 利息費用	31,503																																																
ハ. 期待運用収益	21,258																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	118,547																																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	307,786																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 348,050千円</p> <p>賞与未払社会保険料 44,541</p> <p>未払事業税 24,981</p> <p>その他 13,051</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 430,625</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 550</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 550</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 430,074</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 227,480千円</p> <p>長期未払金 52,875</p> <p>投資有価証券評価損 93,399</p> <p>その他有価証券評価差額金 108,409</p> <p>会員権評価損 11,178</p> <p>貸倒引当金 3,396</p> <p>減損損失 277,862</p> <p>その他 4,710</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 779,314</p> <p>評価性引当額 201,140</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 578,174</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 405,672千円</p> <p>賞与未払金 28,203</p> <p>賞与未払社会保険料 57,920</p> <p>未払事業税 86,822</p> <p>その他 10,384</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 589,004</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 289,071千円</p> <p>長期未払金 53,007</p> <p>投資有価証券評価損 92,000</p> <p>その他有価証券評価差額金 126,626</p> <p>会員権評価損 11,206</p> <p>減損損失 253,060</p> <p>資産除去債務 16,091</p> <p>その他 4,253</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 845,318</p> <p>評価性引当額 196,604</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 648,714</p> <p>繰延税金負債</p> <p>建物除去費用 7,806</p> <p>その他有価証券評価差額金 30,603</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 38,409</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 610,304</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 4.5%</p> <p>交際費 0.7%</p> <p>受取配当金 0.4%</p> <p>評価性引当額の減少 9.6%</p> <p>その他 0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 3.6%</p> <p>交際費 0.7%</p> <p>受取配当金 0.3%</p> <p>評価性引当額の減少 0.2%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	テナント事業 (千円)	外販事業 (千円)	炊飯事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,816,072	42,188,606	11,619	82,016,298		82,016,298
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		814,213	665,909	1,480,123	1,480,123	
計	39,816,072	43,002,820	677,528	83,496,421	1,480,123	82,016,298
営業費用	37,699,441	41,562,779	660,235	79,922,456	590,120	79,332,336
営業利益	2,116,631	1,440,040	17,293	3,573,965	890,003	2,683,961
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,860,490	12,948,256	286,150	16,094,897	12,151,296	28,246,194
減価償却費	275,679	952,865	12,006	1,240,551	39,286	1,279,837
減損損失	128,284	33,142		161,427		161,427
資本的支出	166,673	386,938	2,490	556,102	80,628	636,730

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主要な事業の内容
テナント事業	スーパーマーケット等へのチェーン店舗出店を行い、寿司・惣菜等を製造・加工し、販売を行っております。
外販事業	弁当・おにぎり・惣菜等を製造・加工し、コンビニエンスストア加盟店舗へ納品を行っております。
炊飯事業	炊飯及び寿司飯等の製造を行い、当社のテナント事業及び得意先へ納品を行っております。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	899,161	当社の総務、人事及び経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	12,268,793	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

「外販事業」は、主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への売上高	39,193,987	42,188,606	81,382,594	633,703	82,016,298		82,016,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高		814,265	814,265	1,613,373	2,427,638	2,427,638	
計	39,193,987	43,002,871	82,196,859	2,247,077	84,443,936	2,427,638	82,016,298
セグメント利益	1,634,416	1,020,966	2,655,383	57,837	2,713,220	29,259	2,683,961
セグメント資産	2,400,209	12,948,256	15,348,466	698,934	16,047,400	12,198,793	28,246,194
その他の項目							
減価償却費	257,286	952,865	1,210,151	30,399	1,240,551	39,286	1,279,837
減損損失	128,284	33,142	161,427		161,427		161,427
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	113,088	386,938	500,026	56,075	556,102	80,628	636,730

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炊飯事業及び外食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には人事部及び経理財務部等の管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配分していない費用等が含まれており、当連結会計年度の29,259千円には32,897千円が含まれております。セグメント資産の調整額12,198,793千円は全社資産に係るものであります。また、その他の項目の減価償却費の調整額39,286千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,628千円はそれぞれ全社に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への売上高	39,751,784	41,013,494	80,765,278	722,896	81,488,175		81,488,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高		839,158	839,158	1,465,232	2,304,390	2,304,390	
計	39,751,784	41,852,652	81,604,436	2,188,128	83,792,565	2,304,390	81,488,175
セグメント利益	2,126,600	712,522	2,839,122	64,148	2,903,271	72,693	2,830,577
セグメント資産	2,262,691	12,483,986	14,746,677	764,951	15,511,629	14,827,166	30,338,795
その他の項目							
減価償却費	199,496	845,107	1,044,603	33,022	1,077,626	46,513	1,124,139
減損損失	20,484		20,484		20,484		20,484
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	154,165	387,623	541,789	9,881	551,670	12,675	564,345

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炊飯事業及び外食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には人事部及び経理財務部等の管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配分していない費用等が含まれており、当連結会計年度の 72,693千円には76,249千円が含まれております。セグメント資産の調整額14,827,166千円は全社資産に係るものであります。また、その他の項目の減価償却費の調整額46,513千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,675千円はそれぞれ全社に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	その他	合計
外部顧客への売上高	39,751,784	41,013,494	722,896	81,488,175

（注）各セグメントにおける製品の主な販売市場は次のとおりであります。

テナント事業.....総合スーパーマーケット等

外販事業.....コンビニエンスストア等

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニー株式会社	36,978,459	テナント事業
株式会社サークルKサンクス	35,964,911	外販事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	その他	合計
減損損失	20,484	-	-	20,484

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	その他	合計
当期償却額		16,858		16,858
当期末残高		19,668		19,668

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合スーパー マーケット	(被所有) 直接 21.09 間接 4.95	当社製品の委託 販売 役員の兼任	当社製品の 委託販 売	36,931,045	売掛金	1,354,365

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)サークル Kサンクス	愛知県 稲沢市	8,380,400	コンビニエ ンスストア	(被所有) 直接 4.95	当社製品の販売	当社製品の 販売	36,625,219	売掛金	1,687,735

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)サークルKサンクスに対する当社製品の販売価格については、市場価格を勘案して同社と取引している他の企業と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	総合スーパーマーケット	(被所有)直接 21.12 間接 4.96	当社製品の委託販売 役員の兼任	当社製品の委託販売	36,978,459	売掛金	1,295,551

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)サークルKサンクス	愛知県稲沢市	8,380,400	コンビニエンスストア	(被所有)直接 4.96	当社製品の販売	当社製品の販売	35,964,911	売掛金	1,645,426

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)サークルKサンクスに対する当社製品の販売価格については、市場価格を勘案して同社と取引している他の企業と同様の条件によっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,158.15円	1株当たり純資産額	2,272.77円
1株当たり当期純利益金額	154.33円	1株当たり当期純利益金額	166.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,524,893	1,638,772
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,524,893	1,638,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,880	9,861

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年1月17日開催の取締役会における決議に基づき、平成23年4月1日付けで、当社の100%出資連結子会社である株式会社港炊飯センターを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びにその他取引の概要に関する事項

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業

当社の100%出資連結子会社である株式会社港炊飯センター

事業の内容

穀物類の加工及び販売

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社港炊飯センターは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社港炊飯センターは当社の100%出資連結子会社であり、炊飯及び寿司飯等を製造し、当社のテナント事業へ納品を行っております。

この度、当社はグループの経営資源を集約し、業務効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、株式会社港炊飯センターを吸収合併いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	194,700		-	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	194,700	-		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	19,501,475	21,187,674	20,808,262	19,990,762
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	418,201	644,093	830,038	1,030,845
四半期純利益金額 (千円)	216,086	206,117	469,576	746,991
1株当たり四半期純 利益金額(円)	21.90	20.90	47.63	75.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,142,700	9,749,426
売掛金	3,647,571	3,584,561
有価証券	799,821	999,797
商品及び製品	11,519	13,449
仕掛品	12,172	14,058
原材料及び貯蔵品	401,035	397,153
前払費用	54,478	48,405
繰延税金資産	420,096	575,208
未収入金	127,578	148,690
テナント預け金	32,190	26,316
その他	1,475	7,206
流動資産合計	12,650,639	15,564,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,838,896	9,838,082
減価償却累計額	5,560,490	5,811,271
建物(純額)	4,278,406	4,026,811
構築物	2,025,803	2,028,303
減価償却累計額	1,314,612	1,407,871
構築物(純額)	711,191	620,432
機械及び装置	7,459,527	7,537,362
減価償却累計額	5,629,521	5,967,154
機械及び装置(純額)	1,830,005	1,570,207
車両運搬具	69,577	65,948
減価償却累計額	55,094	50,170
車両運搬具(純額)	14,483	15,777
工具、器具及び備品	2,071,334	2,063,920
減価償却累計額	1,752,563	1,762,050
工具、器具及び備品(純額)	318,771	301,869
土地	4,543,800	4,543,800
有形固定資産合計	11,696,659	11,078,899
無形固定資産		
借地権	79,098	79,098
商標権	881	619
ソフトウェア	116,552	161,964
電話加入権	31,757	31,757
施設利用権	34,210	28,462
無形固定資産合計	262,500	301,901

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,172	1,044,512
関係会社株式	828,195	827,214
出資金	980	980
長期貸付金	595	-
長期前払費用	33,939	30,456
繰延税金資産	577,748	610,050
長期預金	300,000	-
差入保証金	261,276	258,054
会員権	15,600	7,100
その他	20,528	22,444
貸倒引当金	8,450	-
投資その他の資産合計	3,120,586	2,800,812
固定資産合計	15,079,746	14,181,614
資産合計	27,730,386	29,745,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,358,960	2,297,814
1年内返済予定の長期借入金	194,700	-
未払金	813,999	894,707
未払費用	1,288,748	1,296,292
未払法人税等	260,000	1,081,000
未払消費税等	207,318	198,898
預り金	52,871	50,086
前受収益	6,056	4,848
賞与引当金	844,500	985,600
役員賞与引当金	-	15,090
その他	1	0
流動負債合計	6,027,156	6,824,338
固定負債		
退職給付引当金	565,871	717,298
資産除去債務	-	38,351
負ののれん	36,526	19,668
長期預り保証金	47,232	42,208
長期未払金	131,531	131,531
固定負債合計	781,161	949,057
負債合計	6,808,317	7,773,396

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	6,742,484	7,895,574
利益剰余金合計	17,123,530	18,276,620
自己株式	381,920	427,026
株主資本合計	20,918,209	22,026,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,859	53,700
評価・換算差額等合計	3,859	53,700
純資産合計	20,922,069	21,972,493
負債純資産合計	27,730,386	29,745,889

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 81,146,875	1 80,529,927
商品売上高	234,516	234,225
役務収益	1,253	1,137
売上高合計	81,382,645	80,765,290
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	7,836	4,324
当期製品製造原価	68,206,668	67,325,746
当期製品仕入高	2,532,308	2,634,514
合計	70,746,812	69,964,584
製品他勘定振替高	2 296	2 287
製品期末たな卸高	4,324	7,225
製品売上原価	70,742,192	69,957,071
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,384	7,194
当期商品仕入高	178,405	174,523
合計	185,790	181,718
商品他勘定振替高	3 2,716	-
商品期末たな卸高	7,194	6,223
商品売上原価	175,879	175,494
売上原価合計	70,918,071	70,132,566
売上総利益	10,464,573	10,632,723
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	3,425,090	3,374,870
広告宣伝費	18,527	17,267
役員報酬	137,970	128,220
従業員給料及び賞与	1,521,245	1,530,782
賞与引当金繰入額	142,982	175,936
役員賞与引当金繰入額	-	15,090
退職給付費用	56,893	67,716
委託労務費	658,297	631,478
租税公課	4,384	4,364
減価償却費	179,745	165,477
テナント賃料	22,365	22,029
オンライン費	434,014	437,289
その他	1,246,167	1,306,199
販売費及び一般管理費合計	7,847,684	7,876,723
営業利益	2,616,889	2,756,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,683	1,972
有価証券利息	1,361	1,033
受取配当金	48,212	50,227
負ののれん償却額	16,858	16,858
不動産賃貸料	1 76,795	1 72,784
補助金収入	27,186	7,510
リサイクル委託費用返戻金	-	36,937
その他	47,873	44,630
営業外収益合計	224,972	231,953
営業外費用		
支払利息	6,319	782
不動産賃貸原価	51,960	49,524
その他	2,555	1,886
営業外費用合計	60,835	52,192
経常利益	2,781,026	2,935,760
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,972
投資有価証券売却益	-	312
特別利益合計	-	2,284
特別損失		
固定資産売却損	5 1,450	5 232
固定資産除却損	6 52,719	6 40,367
減損損失	7 161,427	7 20,484
災害による損失	2,902	6,583
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,994
投資有価証券売却損	99	28
投資有価証券評価損	258,087	-
その他	7,600	50
特別損失合計	484,287	85,741
税引前当期純利益	2,296,738	2,852,303
法人税、住民税及び事業税	848,350	1,455,075
法人税等調整額	36,292	199,800
法人税等合計	812,057	1,255,274
当期純利益	1,484,680	1,597,028

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	43,940,365	64.4	43,221,852	64.2
労務費		17,100,866	25.1	17,095,374	25.4
経費		7,164,748	10.5	7,010,794	10.4
当期総製造費用		68,205,979	100.0	67,328,021	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,247		12,172	
合計		68,219,226		67,340,193	
仕掛品他勘定振替高	2	386		388	
期末仕掛品たな卸高		12,172		14,058	
当期製品製造原価		68,206,668		67,325,746	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 原価計算の方法 予定原価に基づき製品品番別の総合原価計算をして おります。 2. <ol style="list-style-type: none"> 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 消耗品費 2,115,730千円 減価償却費 1,064,911 2 仕掛品他勘定振替高の内訳は、主として新製品の の試作用として検査研修費に振替えたもので あります。 	1. 原価計算の方法 同左 2. <ol style="list-style-type: none"> 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 消耗品費 2,067,547千円 減価償却費 921,182 2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002,262	2,002,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,174,336	2,174,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,045	81,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,300,000	10,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,653,365	6,742,484
当期変動額		
剰余金の配当	395,561	443,939
当期純利益	1,484,680	1,597,028
当期変動額合計	1,089,119	1,153,089
当期末残高	6,742,484	7,895,574
利益剰余金合計		
前期末残高	16,034,411	17,123,530
当期変動額		
剰余金の配当	395,561	443,939
当期純利益	1,484,680	1,597,028
当期変動額合計	1,089,119	1,153,089
当期末残高	17,123,530	18,276,620

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	312,815	381,920
当期変動額		
自己株式の取得	69,104	45,105
当期変動額合計	69,104	45,105
当期末残高	381,920	427,026
株主資本合計		
前期末残高	19,898,194	20,918,209
当期変動額		
剰余金の配当	395,561	443,939
当期純利益	1,484,680	1,597,028
自己株式の取得	69,104	45,105
当期変動額合計	1,020,014	1,107,983
当期末残高	20,918,209	22,026,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	318,081	3,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,941	57,559
当期変動額合計	321,941	57,559
当期末残高	3,859	53,700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	318,081	3,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,941	57,559
当期変動額合計	321,941	57,559
当期末残高	3,859	53,700
純資産合計		
前期末残高	19,580,113	20,922,069
当期変動額		
剰余金の配当	395,561	443,939
当期純利益	1,484,680	1,597,028
自己株式の取得	69,104	45,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,941	57,559
当期変動額合計	1,341,955	1,050,424
当期末残高	20,922,069	21,972,493

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 ... 総平均法による原価法</p> <p>・仕掛品 ただし、生鮮品は最終仕</p> <p>・原材料 入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>商品 ... 売価還元法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品... 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>製品 ... 同左</p> <p>・仕掛品</p> <p>・原材料</p> <p>商品 ... 同左</p> <p>貯蔵品... 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 2～10年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク及び資金調達コストの低減のため、対象債務の範囲内のヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>なお、金利スワップ取引は、平成22年11月30日付けで全て終了しております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,000千円、税引前当期純利益は19,995千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。								
<table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,354,365千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>41,796</td> </tr> </table>	売掛金	1,354,365千円	買掛金	41,796	<table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,295,551千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>37,392</td> </tr> </table>	売掛金	1,295,551千円	買掛金	37,392
売掛金	1,354,365千円								
買掛金	41,796								
売掛金	1,295,551千円								
買掛金	37,392								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>36,931,096千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>45,338</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は、主として会議用弁当として会議費に振替えたものであります。</p> <p>3. 商品他勘定振替高の内訳は、主として記念品等として福利厚生費に振替えたものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>453千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,450</td> </tr> </table>	製品売上高	36,931,096千円	不動産賃貸料	45,338	建物	453千円	機械及び装置	239	工具、器具及び備品	222	その他	534	計	1,450	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>36,978,471千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>44,164</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は、主として会議用弁当として会議費に振替えたものであります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>709千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>848</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,972</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>232千円</td> </tr> </table>	製品売上高	36,978,471千円	不動産賃貸料	44,164	建物	709千円	機械及び装置	152	車両運搬具	848	工具、器具及び備品	262	計	1,972	車両運搬具	232千円
製品売上高	36,931,096千円																														
不動産賃貸料	45,338																														
建物	453千円																														
機械及び装置	239																														
工具、器具及び備品	222																														
その他	534																														
計	1,450																														
製品売上高	36,978,471千円																														
不動産賃貸料	44,164																														
建物	709千円																														
機械及び装置	152																														
車両運搬具	848																														
工具、器具及び備品	262																														
計	1,972																														
車両運搬具	232千円																														

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	4,104千円	建物	14,526千円
機械及び装置	33,605	機械及び装置	10,722
工具、器具及び備品	1,689	工具、器具及び備品	2,934
その他	8	その他	344
固定資産撤去費	13,312	固定資産撤去費	11,840
計	52,719	計	40,367
7. 減損損失		7. 減損損失	
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。	
事業	用途	種類	減損損失 (千円)
テナント事業	総合惣菜店舗 46店舗	建物	49,462
		機械装置	21,477
		その他	13,880
	洋風惣菜店舗 2店舗	建物	3,761
		機械装置	819
		その他	717
寿司専門店 30店舗	建物	25,639	
	機械装置	7,203	
	その他	5,321	
外販事業	米飯加工工場 (新潟市江南区)	建物	4,938
		機械装置	18,410
		土地	9,700
		その他	93
事業	用途	種類	減損損失 (千円)
テナント事業	総合惣菜店舗 9店舗	建物	10,934
		機械装置	3,608
		その他	3,583
テナント事業	洋風惣菜店舗 2店舗	建物	82
		寿司専門店 3店舗	建物
		機械装置	254
		その他	116
テナント事業の総合惣菜店舗9店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店店舗3店舗の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,484千円)として特別損失に計上しました。			
なお、総合惣菜店舗9店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店店舗3店舗の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。			
テナント事業の総合惣菜店舗46店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店店舗30店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(161,427千円)として特別損失に計上しました。			
なお、総合惣菜店舗46店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店店舗30店舗の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.68%で割り引いて算定しております。			
また、新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	103,604	26,240		129,844
合計	103,604	26,240		129,844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,240株は、取締役会決議に基づく取得による増加26,100株及び単元未満株式の買取りによる増加140株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	129,844	17,243		147,087
合計	129,844	17,243		147,087

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,243株は、取締役会決議に基づく取得による増加16,500株及び単元未満株式の買取りによる増加743株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っております。				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及 び備品	34,704	13,878	20,826	工具、器具及 び備品	34,704	20,818	13,885
ソフトウェア	124,746	50,222	74,523	ソフトウェア	124,746	75,172	49,574
合計	159,450	64,100	95,349	合計	159,450	95,991	63,459
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
31,890千円				31,890千円			
1年超				1年超			
63,459				31,569			
合計				合計			
95,349				63,459			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
31,890千円				31,890千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
31,890				31,890			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内				1年内			
110,621千円				126,191千円			
1年超				1年超			
867,728				800,381			
合計				合計			
978,349				926,573			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 70百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 70百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 339,489千円</p> <p>賞与未払社会保険料 43,399</p> <p>未払事業税 24,653</p> <p>その他 12,555</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 420,096</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 227,480千円</p> <p>長期未払金 52,875</p> <p>投資有価証券評価損 93,399</p> <p>その他有価証券評価差額金 108,409</p> <p>会員権評価損 11,178</p> <p>貸倒引当金 3,396</p> <p>減損損失 277,862</p> <p>その他 4,284</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 778,888</p> <p>評価性引当額 201,140</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 577,748</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 396,211千円</p> <p>賞与未払金 27,418</p> <p>賞与未払社会保険料 56,529</p> <p>未払事業税 85,204</p> <p>その他 9,845</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 575,208</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 289,071千円</p> <p>長期未払金 53,007</p> <p>投資有価証券評価損 92,000</p> <p>その他有価証券評価差額金 126,626</p> <p>会員権評価損 11,206</p> <p>減損損失 253,060</p> <p>資産除去債務 15,455</p> <p>その他 4,226</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 844,655</p> <p>評価性引当額 196,604</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 648,051</p> <p>繰延税金負債</p> <p>建物除去費用 7,397</p> <p>その他有価証券評価差額金 30,603</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 38,001</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 610,050</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 4.6%</p> <p>交際費 0.7%</p> <p>受取配当金 0.4%</p> <p>評価性引当額の減少 9.8%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 3.6%</p> <p>交際費 0.7%</p> <p>受取配当金 0.4%</p> <p>評価性引当額の減少 0.2%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,119.73円	1株当たり純資産額	2,230.05円
1株当たり当期純利益金額	150.26円	1株当たり当期純利益金額	161.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,484,680	1,597,028
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,484,680	1,597,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,880	9,861

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年1月17日開催の取締役会における決議に基づき、平成23年4月1日付けで、当社の100%出資連結子会社である株式会社港炊飯センターを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びにその他取引の概要に関する事項

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業

当社の100%出資連結子会社である株式会社港炊飯センター

事業の内容

穀物類の加工及び販売

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社港炊飯センターは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社港炊飯センターは当社の100%出資連結子会社であり、炊飯及び寿司飯等を製造し、当社のテナント事業へ納品を行っております。

この度、当社はグループの経営資源を集約し、業務効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、株式会社港炊飯センターを吸収合併いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)サークルKサンクス	476,000	604,520
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	187,440
		(株)トーカン	47,000	53,486
		(株)愛知銀行	8,100	41,958
		(株)セリア	152	32,421
		リゾートトラスト(株)	23,155	26,211
		マルサンアイ(株)	65,000	24,375
		名古屋電機工業(株)	52,000	18,200
		シンクレイヤ(株)	34,000	14,076
		(株)銀座山形屋	250,000	12,500
		その他(3銘柄)	84,108	4,912
		計	1,699,515	1,020,101

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		コマーシャルペーパー	1,000,000	999,797
		計	1,000,000	999,797

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	41,800,498	24,411
		計	41,800,498	24,411

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,838,896	149,064	149,878 (12,921)	9,838,082	5,811,271	372,962	4,026,811
構築物	2,025,803	2,500		2,028,303	1,407,871	93,259	620,432
機械及び装置	7,459,527	221,274	143,439 (3,863)	7,537,362	5,967,154	466,458	1,570,207
車両運搬具	69,577	12,123	15,752	65,948	50,170	9,625	15,777
工具、器具及び備品	2,071,334	103,662	111,076 (3,699)	2,063,920	1,762,050	113,884	301,869
土地	4,543,800			4,543,800			4,543,800
有形固定資産計	26,008,940	488,625	420,146 (20,484)	26,077,418	14,998,518	1,056,191	11,078,899
無形固定資産							
借地権	79,098			79,098			79,098
商標権	3,337			3,337	2,717	262	619
ソフトウェア	236,127	83,034		319,161	157,197	37,622	161,964
電話加入権	31,757			31,757			31,757
施設利用権	85,703			85,703	57,240	5,748	28,462
無形固定資産計	436,023	83,034		519,058	217,156	43,633	301,901
長期前払費用	70,787	14,404	15,681	69,510	39,054	2,937	30,456
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	テナント店舗新規出店及び改装による内装設備等 工場設備の更新等	59,000千円 68,028
機械及び装置	テナント店舗新規出店及び改装による厨房設備等 工場生産設備の更新等	16,169 199,996
工具、器具及び備品	テナント店舗新規出店及び改装によるケース等 外販事業通信機器等の更新等	45,156 28,184

2. 当期減少額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	テナント店舗内装設備等の除却等	108,834千円
機械及び装置	テナント店舗厨房設備の除却等 工場生産設備の除却等	42,998 95,610
工具、器具及び備品	テナント店ケース等の除却等	78,549

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,450		8,450		
賞与引当金	844,500	985,600	844,500		985,600
役員賞与引当金		15,090			15,090

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,005
預金	
当座預金	8,538,434
普通預金	801,787
定期預金	400,198
小計	9,740,421
合計	9,749,426

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サークルKサンクス	1,645,426
ユニー(株)	1,295,551
サンクス東海(株)	97,326
サンクス京阪奈(株)	85,493
(株)シーヴィエスベイエリア	82,064
その他	378,698
合計	3,584,561

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,647,571	82,948,764	83,011,774	3,584,561	95.8	15.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
外販事業	6,223
小計	6,223
製品	
テナント事業	494
外販事業	6,730
小計	7,225
合計	13,449

d. 仕掛品

区分	金額(千円)
外販事業	
飯物	6,986
揚物	2,664
焼物	1,234
煮物	2,032
生鮮物	1,141
合計	14,058

e. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
テナント事業	
寿司飯物	35,134
天ぷらフライ	15,035
鶏肉	4,440
惣菜	6,425
包装資材	25,420
その他	626
計	87,082
外販事業	
精米	33,973
冷蔵食材	14,770
冷凍食材	58,783
海苔	19,250
ドライ食材	48,421
包装資材	16,321
計	191,521
小計	278,604
貯蔵品	
テナント事業	519
外販事業	113,988
全社(共通)	4,041
小計	118,549
合計	397,153

(注) 全社(共通)として、記載されている貯蔵品は、特定のセグメントに区分できない管理部門の貯蔵品であります。

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)昭和	1,482,012
(株)トーカン	290,792
カナカン(株)	99,977
日幸商事(株)	65,957
折武(株)	56,752
その他	302,321
合計	2,297,814

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kanemi-foods.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上300株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価3,000円相当のセレクトグルメ商品(8種類の中から選択 以下同じ)を贈呈し、300株以上1,000株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価5,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。 また、1,000株以上を所有する株主に対し、それぞれ市価10,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189第2項各号に掲げる権利、会社法第166第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月21日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月21日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日東海財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日東海財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日）平成22年7月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日）平成22年8月9日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日）平成22年11月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日）平成23年2月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年4月30日）平成23年5月10日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日）平成23年6月8日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネ美食品株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カネ美食品株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネ美食品株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カネ美食品株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。